



## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月5日

上場会社名 株式会社ティーガイア 上場取引所 東  
 コード番号 3738 URL <https://www.t-gaia.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金治 伸隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 林 薫 TEL 03-6409-1010  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	82,957	△29.7	2,299	△20.4	5,036	△8.7	3,399	△8.3
2020年3月期第1四半期	117,980	2.0	2,886	△7.4	5,518	△3.6	3,708	△4.1

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 3,490百万円 (△5.3%) 2020年3月期第1四半期 3,685百万円 (△4.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	60.99	—
2020年3月期第1四半期	66.54	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	200,353	56,402	28.1
2020年3月期	181,378	55,102	30.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 56,386百万円 2020年3月期 55,076百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	37.50	—	37.50	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

### 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	451,000	△4.9	12,700	△7.5	18,600	△3.1	12,500	△1.0	224.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	56,074,000株	2020年3月期	56,074,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	341,827株	2020年3月期	341,827株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	55,732,173株	2020年3月期1Q	55,728,172株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2020年8月5日（水）に機関投資家・アナリスト向けにオンライン説明会を開催する予定です。

当日使用する資料については、同日に当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2020年4～6月）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」）拡大の影響により、極めて厳しい状況にあります。2020年5月の緊急事態宣言解除以降、個人消費は持ち直しの動きを見せつつあります。一方で、感染症の長期化・深刻化が国内外経済に及ぼす影響および、金融資本市場の変動等には引き続き留意する必要があるものと考えられます。

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の主な事業分野である携帯電話等販売市場では、2019年10月施行の改正電気通信事業法（以下、「改正法」）への対応として各通信事業者から新たな料金プランの発表・提供がなされました。改正法下では、同年10月以降通信料金と端末代金の完全分離と端末代金値引きの規制がなされましたが、通信事業者間の競争が鈍化した状況が依然として継続しています。また、感染症の拡大により、2020年4月に緊急事態宣言が発令され、店舗では、時短営業や休業および一部業務の取扱制限等の措置が講じられました。その後、同宣言の解除に伴い、同年6月以降は順次、店舗は通常営業に戻っております。

一方で、通信事業者はポイントサービスやコンテンツの充実、スマートフォンを利用した決済サービスを通じて、長期的な顧客基盤の維持・拡大に、より一層注力しております。また、同年3月に各通信事業者から5G（第5世代移動通信システム）の商用サービスの提供が開始され、同年4月には楽天モバイル（株）がMNO（移動体通信事業者）へ本格参入し、競争環境における大きな変化が起こり始めております。

このような事業環境下、当社グループの携帯電話等販売台数（以下、「販売台数」）は、上述した感染症の拡大に伴う時短営業等販売機会の減少の影響により、58万台と前年同期を大幅に下回りました。売上高については、この販売台数の減少の影響を大きく受けました。ソリューション事業および決済サービス事業他における感染症の影響は追い風に働きましたが、販売台数が減少した影響を補うには至りませんでした。なお、販売費及び一般管理費については、改正法施行に伴う値引きの規制、感染症拡大による販促イベント等の自粛、時短営業等による時間外労働の減少、移動制限等により、前年同期比で減少しております。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高が829億57百万円（前年同期比29.7%減）、営業利益は22億99百万円（同20.4%減）となりました。また、営業外収益にカード退蔵益27億76百万円（同6.2%増）を計上した結果、経常利益は50億36百万円（同8.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は33億99百万円（同8.3%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
売上高	61,476 (△37.7%)	7,201 (7.4%)	14,279 (13.0%)	82,957 (△29.7%)
親会社株主に帰属する四半期純利益	963 (△43.9%)	503 (28.3%)	1,931 (20.9%)	3,399 (△8.3%)
<参考>営業利益	1,435 (△44.0%)	823 (43.0%)	40 (-%)	2,299 (△20.4%)

※ %表示は、対前年同四半期増減率

（モバイル事業）

モバイル事業においては、上述のとおり感染症の拡大に伴う販売機会の減少等の影響をうけ、販売台数は前年同期を大幅に下回りました。しかしながら、感染症対策に関連した通信事業者の特別支援を受けたこと、および上述のとおり販売費及び一般管理費が減少したことにより、利益への影響は最小限に抑えることができました。

この結果、売上高は614億76百万円（前年同期比37.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億63百万円（同43.9%減）となりました。

（ソリューション事業）

法人向けモバイルソリューションにおいては、企業の積極的なICT投資や働き方改革の追い風を受け、また感染症の拡大が企業のテレワーク導入を前倒しさせる要因となったことにより、業務効率化につながるスマートデバイスの導入が進み、販売台数は前年同期を上回りました。また、ヘルプデスクの需要が高まり同サービスのID数が前年に比べ増加していたところ、感染症の拡大により在宅勤務への急激な転換によりヘルプデスクへのコール数は大幅に増加、顕在化した社会ニーズに応えることができました。

固定回線系商材においては、独自ブランドの光アクセスサービス「TG光」の再卸先・顧客に対するサポート品質の向上、システム導入による業務効率化を引き続き取り組み、法人顧客の累計回線数は堅調に増加しました。

また、新事業領域であるネットワーク構築・エッジコンピューティングの分野では、ドラッグストアおよび商業施設等を中心にフリーWi-Fiインフラの導入が決定しました。

この結果、売上高は72億1百万円（前年同期比7.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億3百万円（同28.3%増）となりました。

（決済サービス事業他）

決済サービス事業他においては、感染症が拡大するなか、在宅時間が増えたことによりゲームの需要が高まり、関連するギフトカード・PIN商材の取扱高が前年同期に比べ増加しました。また、当社販路のコンビニエンスストアでは、リモートワークに必要なイヤホンマイクやUSBケーブルの販売が好調に推移しました。

海外での決済サービス事業においては、シンガポールでのギフトカード事業およびハウスカード事業が底堅く推移しました。ベトナム進出についても引き続き準備中です。

連結子会社である（株）クオカードでは、感染症が拡大する状況における自治体等による医療従事者支援等を中心に多数採用され、「QUOカード」の発行額が前年同期に比べ増加しました。また、2019年3月よりサービスを開始した「QUOカードPay」は「QUOカード」の加盟店のみならず、飲食・サービスなどの新たな業態の加盟店が増えました。

この結果、売上高は142億79百万円（前年同期比13.0%増）、営業外収益にカード退蔵益27億76百万円（同6.2%増）を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億31百万円（同20.9%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ199億26百万円増加し、1,798億27百万円となりました。これは主に現金及び預金が169億70百万円、金銭供託の増加により差入保証金が38億20百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ9億52百万円減少し、205億25百万円となりました。これは主に繰延税金資産が7億72百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ189億74百万円増加し、2,003億53百万円となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ86億72百万円増加し、1,323億65百万円となりました。これは主に短期借入金70億円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ90億1百万円増加し、115億85百万円となりました。これは主に長期借入金90億円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ176億74百万円増加し、1,439億50百万円となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ13億円増加し、564億2百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益33億99百万円を計上し、剰余金の配当を20億89百万円支払ったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月8日に公表しました、「2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」において、2021年3月期における通期連結業績予想および配当予想は、感染症の拡大の影響により合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報に基づき算定し、公表することといたしました。

<2021年3月期 通期連結業績予想>

当連結会計年度における通期連結業績予想は、売上高4,510億円（前期比4.9%減）、営業利益127億円（同7.5%減）、経常利益186億円（同3.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益125億円（同1.0%減）を見込んでおります。

通期連結業績予想には、今後、2020年4月、5月のように緊急事態宣言等を皮切りにキャリアショップで時短営業や一部業務の取扱制限等の措置が再度講じられ、販売台数が急落することは見込んでおりません。また、景気の急激な悪化により法人販売全般が大幅に減少することも想定しておりません。

なお、当第1四半期連結累計期間業績の、通期業績予想に対する進捗率は、売上高18.4%、営業利益18.0%、経常利益27.0%、親会社株主に帰属する四半期純利益27.1%で推移しております。

全社販売台数は、改正法施行による値引き規制前および消費増税前の駆け込み需要の反動、ならびに、感染症の拡大に伴う当第1四半期連結会計期間の販売機会の減少により、前連結会計年度と比べ減少する見込みです。

しかしながら、当社グループは、現在掲げている「ICT周辺総合事業会社」への変革を実現すべく、引き続き様々な取り組みを講じ、前連結会計年度と同等の当期純利益を見込んでおります。全国にある直営キャリアショップ・営業拠点、多彩なビジネスモデル、広範な取引関係といった、アナログの強みを最大限活かしつつ、新たなビジネスの構築を目指しております。モバイル、ソリューション、決済サービス他という当社の主要3事業は、互いに連携を図りつつ、各々も一層事業を拡大させていきます。5G時代を見据えた次世代サービスにも取り組み、当社グループ内でのソフトウェア開発やネットワークの構築など、デジタルの強化も進めてまいります。

（モバイル事業）

モバイル事業においては、上述したように感染症の拡大の影響をうけ、当第1四半期連結会計期間においては、販売機会の減少に見舞われましたが、店舗が通常営業になるにしたがい販売台数は回復しつつあります。

キャリアショップにおいては、改正法の施行および、感染症の拡大により、販売方法・お客様対応方法が大きく変化する中、当社グループはお客様が店舗に求める価値・重要性を再認識しております。お客様が携帯電話を実生活で最大限ご活用できるよう継続的なサポートを通じ、お客様満足度の向上を目指しつつ、当社グループはキャリアショップの役割を販売拠点にとどまらず地域のICT拠点へと発展させるべく取り組んでおります。具体的には店舗に対する戦略的投資と、社員の採用・教育等、将来を見据えた人財投資を引き続き推進し、店舗における対応品質と生産性向上に努めております。

(ソリューション事業)

ソリューション事業においては、上述のとおり感染症拡大による在宅勤務の広がり、スマートデバイス需要が一気に拡大し、追い風は続いております。ただし、今後の日本の景気後退の懸念もあります。当社は、引き続きグループ各社および出資先と連携し、パソコンまで含めたスマートデバイスの調達・提案、導入支援から、環境構築、保守、運用、アップデートまでの一連のライフサイクルを管理・サポートするLCM(Life Cycle Management)事業の強化に取り組んでまいります。また、新事業領域として、前連結会計年度に実施した資本業務提携・子会社化等を通じ、エッジコンピューティングとネットワーク・エンジニアリングを活用した事業分野を強化してまいります。

(決済サービス事業他)

決済サービス事業他においては、感染症の影響によるゲーム需要の高まりによってギフトカード・PIN商材の取扱高増加が堅調に推移すると予想しております。また、在宅時間の増加を最大限に活用したeSportsのオンラインイベントの実施、ICTスクールのオンライン授業といった新たな取組みにも注力してまいります。太陽光発電事業についても連結子会社である(株)TGパワーにおいて、キャリアショップ・その他法人への積極的な事業拡大を行ってまいります。

連結子会社である(株)クオカードでは、引き続きQUOカード・QUOカードPayの発行、利用拡大を図るとともにリアル「QUOカード」とデジタル「QUOカードPay」の両サービスの強みを融合した新時代のギフトサービスの提供を目指してまいります。

<2021年3月期 配当予想>

2020年5月8日に公表しました、「2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の利益配分に関する基本方針に変更はありません。

当連結会計年度の配当金(予想)につきましては、当連結会計年度の業績予想および配当の基本方針等を総合的に鑑み、前連結会計年度と同額となる1株当たり75円(中間配当金37円50銭、期末配当金37円50銭)を予定しております。

なお、内部留保資金の用途につきましては、既存事業の基盤拡充・強化、人材育成、戦略的投資、新規事業や海外市場への進出等に充当する方針であります。

上記の業績予想および将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、実際の業績は、感染症の収束時期の変動や潜在的なリスク等、様々な要因により、本業績予想とは異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	45,025	61,996
受取手形及び売掛金	15,655	13,171
商品	18,273	17,642
貯蔵品	69	58
未収入金	13,094	15,099
差入保証金	65,230	69,050
その他	2,683	2,914
貸倒引当金	△131	△105
流動資産合計	159,900	179,827
固定資産		
有形固定資産	3,827	3,671
無形固定資産		
のれん	1,460	1,337
その他	2,171	2,269
無形固定資産合計	3,632	3,607
投資その他の資産	14,018	13,246
固定資産合計	21,478	20,525
資産合計	181,378	200,353
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,895	7,130
短期借入金	—	7,000
未払金	16,800	15,362
未払法人税等	2,476	995
賞与引当金	2,319	1,377
カード預り金	93,364	98,960
その他	835	1,538
流動負債合計	123,692	132,365
固定負債		
長期借入金	—	9,000
勤続慰労引当金	125	130
退職給付に係る負債	368	347
資産除去債務	1,722	1,743
その他	367	364
固定負債合計	2,583	11,585
負債合計	126,276	143,950
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,154	3,154
資本剰余金	5,177	5,088
利益剰余金	46,876	48,185
自己株式	△315	△315
株主資本合計	54,893	56,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163	254
為替換算調整勘定	18	17
その他の包括利益累計額合計	182	272
非支配株主持分	26	16
純資産合計	55,102	56,402
負債純資産合計	181,378	200,353



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	117,980	82,957
売上原価	101,475	68,935
売上総利益	16,505	14,021
販売費及び一般管理費	13,618	11,722
営業利益	2,886	2,299
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	7
カード退蔵益	2,615	2,776
その他	26	26
営業外収益合計	2,649	2,811
営業外費用		
支払利息	2	10
持分法による投資損失	15	63
その他	0	0
営業外費用合計	17	74
経常利益	5,518	5,036
特別利益		
固定資産売却益	6	—
特別利益合計	6	—
特別損失		
固定資産除却損	19	13
特別損失合計	19	13
税金等調整前四半期純利益	5,505	5,022
法人税、住民税及び事業税	796	889
法人税等調整額	999	732
法人税等合計	1,795	1,622
四半期純利益	3,709	3,399
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,708	3,399

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	3,709	3,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37	91
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△0
その他の包括利益合計	△24	90
四半期包括利益	3,685	3,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,683	3,489
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
売上高	98,641	6,704	12,634	117,980
セグメント利益 (親会社株主に帰属 する四半期純利益)	1,717	392	1,597	3,708

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
売上高	61,476	7,201	14,279	82,957
セグメント利益 (親会社株主に帰属 する四半期純利益)	963	503	1,931	3,399

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。